

○松原市個人情報保護条例
平成11年12月28日条例第22号
改正
平成12年3月31日条例第3号
平成12年12月26日条例第38号
平成16年12月27日条例第16号
平成17年12月19日条例第27号
平成19年3月27日条例第3号
平成21年3月27日条例第2号
平成24年10月17日条例第29号

松原市個人情報保護条例

目次

第1章 総則（第1条—第4条）
第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護
第1節 個人情報の取扱い（第5条—第10条）
第2節 個人情報の開示等の請求（第11条—第27条）
第3章 補則（第28条—第33条）
第4章 罰則（第34条—第38条）
第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、市の保有する個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定めるとともに、自己の個人情報の開示、訂正並びに利用の停止、消去及び提供の停止を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって市民の基本的人権の擁護に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 実施機関 市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業管理者、消防長及び議会をいう。

（2） 個人情報 個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は他の情報と照合することにより識別され得るものをいう。

（3） 文書等 松原市情報公開条例（平成11年条例第21号）第2条第2号に規定する文書等をいう。

（実施機関の責務）

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、この条例の趣旨を遵守し、個人情報の保護について必要な措置を講じなければならない。

（市民の責務）

第4条 市民は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する市の施策に協力するとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

第1節 個人情報の取扱い

（個人情報取扱事務の届出等）

第5条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）を開始しようとするときは、あらかじめ次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。

- （1） 個人情報取扱事務の名称
- （2） 個人情報取扱事務の目的
- （3） 個人情報取扱事務を所掌する組織の名称
- （4） 個人情報の対象者の範囲
- （5） 個人情報の記録項目
- （6） 個人情報の収集方法
- （7） 前各号に掲げるもののほか、市長の定める事項

2 実施機関は、前項の規定により届出のあった事項を変更し、又は当該届出に係る個人情報取扱事務を廃止しようとするときは、あらかじめその旨を市長に届け出なければならない。

3 市長は、前2項の規定により届出のあった事項を一般の縦覧に供しなければならない。

4 第1項及び第2項の規定は、市の職員又は職員であつた者に関する事務については、適用しない。

（収集の制限）

第6条 実施機関は、個人情報を収集するときは、個人情報取扱事務の目的を明らかにし、当該目的の達成のために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- （1） 本人の同意があるとき。
- （2） 法令又は条例（以下「法令等」という。）の規定に基づくとき。
- （3） 他の実施機関から提供を受けるとき。
- （4） 出版、報道等により公にされているとき。
- （5） 個人の生命、身体又は財産の保護のため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

（6） 前各号に掲げるもののほか、松原市情報公開・個人情報保護審査会（松原市情報公開・個人情報保護審査会条例（平成11年条例第23号）第1条松原市情報公開・個人情報保護審査会をいう。以下「審査会」という。）の意見を聴いた上で、公益上必要があると実施機関が認めるとき。

3 実施機関は、前項ただし書の規定により個人情報を本人以外から収集したときは、市長に届け出るとともに、次の事項を一般の縦覧に供しなければならない。

- （1） 収集の目的
- （2） 本人以外から収集した理由
- （3） 収集した個人情報の項目

(1) 思想、信仰及び信条に関する個人情報
(2) 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報
(従事者の差)

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、個人情報収集した目的以外に利用し、又は実施機関以外のものに提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(5) 同一の実施機関内で利用し、又は他の実施機関に提供する場合で、個人情報を利用し、又は提供することが当該実施機関の所掌事務の遂行に必要なかつ不可欠のものであり、かつ、当該利用又は提供によって本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

第9条 実施機関は、個人情報の適正な維持管理を行うため、個人情報に正確かつ最新なものとし、漏えい、滅失、改ざん及び損傷等（以下「漏えい等」という。）を防止するために必要な措置を講じなければならない。

法密た 遣秘の 派の理 管な 7は正 きの適 との、 するの 情報に 対し人 うえに 労働者 者主記 勤主明 業う 労事よ 遣す 務派底 取約周 報契を 情遣と 人派こ 個者な は、働 是守す 関の遵 機すを 施設定 実規規 業に務 第106 第26 第保め

3 前項の規定は、実施機関が指定管理者に公の施設の管理を行わせる場合について準用する。

第2節 個人情報の開示等の請求

(開示請求)

(開示してはならない個人情報)
第12条 実施機関は、次の各号のいずれかに該当する個人情報については、当該個人情報の開示をしてはならない。

第13条 実施機関は、次の各号のいずれかに該当する個人情報については、当該個人情報の開示をしないことができる。

(1) 個人としての評価、診断、判定、指導、相談、選考等に関するものであって、開示しないことが適当であると認められるもの

[illegible]

2 施行日前に改正前の第10条第1項及び第17条第1項の規定によりなされた請求、第20条第1項の規定によりなされた申出並びに第22条第1項の規定によりなされた不服申立てについては、なお従前の例による。

3 改正後の第4章の規定は、施行日以後になされた同章に規定する罪について適用する。

附 則（平成17年条例第27号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年条例第3号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成21年条例第2号）

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成24年条例第29号）

この条例は、平成24年10月1日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。